

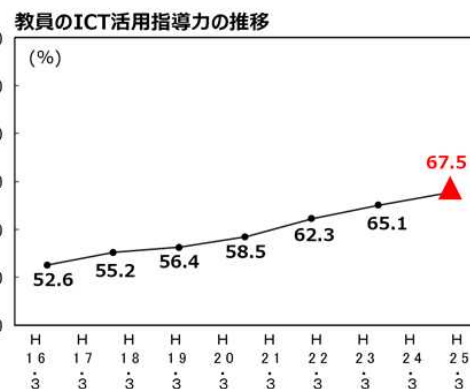
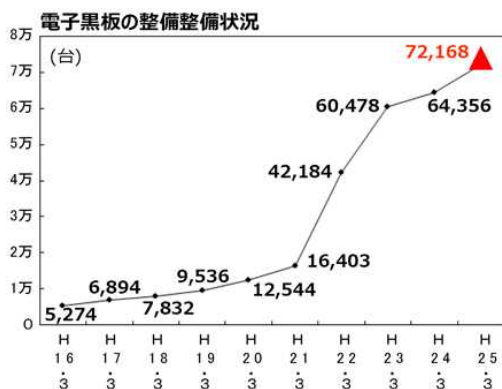
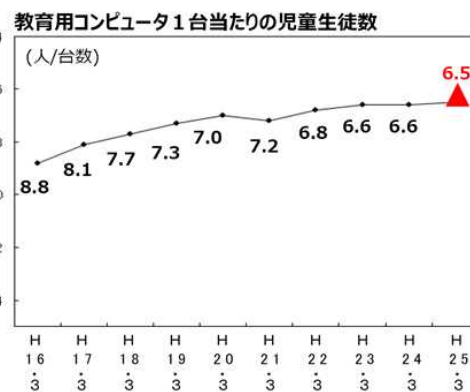
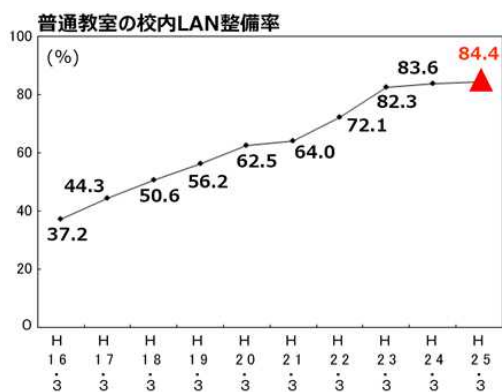
平成24年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 24-1-5)

施策目標	ICT を活用した教育・学習の振興
施策の概要	高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ICT（情報通信技術）を効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。

達成目標 1	教科指導における情報通信技術の効果的な活用や情報教育の充実により、わかりやすく深まる授業が実現するなど学校教育が充実するとともに、子供たちの情報活用能力が向上する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①子供たちの情報活用能力の習得状況	—	—	—	—	—	平成27年度以降、情報活用能力の実態に関する調査の結果を踏まえた情報活用能力の向上。	
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
②ICTを活用した教育の効果	—	—	—	—	ICTを活用した教育の効果検証に向けて、実証研究「学びのイノベーション事業」を実施。	ICTを活用した教育の効果検証に向けて、実証研究「学びのイノベーション事業」を実施。	基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力等の向上。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
参考指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	29年度
③授業中にICTを活用して指導する能力について、「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	55.2%	56.4%	58.5%	62.3%	65.1%	67.5%	100%
④教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	7.0人	7.2人	6.8人	6.6人	6.6人	6.5人	3.6人
⑤電子黒板の整備状況	12,544台	16,403台	42,184台	60,478台	64,356台	72,168台	普通教室1学級に1台
⑥普通教室の校内LAN整備率	62.5%	64.0%	72.1%	82.3%	83.6%	84.4%	100%

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	—	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
⑦実証研究「学びのイノベーション事業」の進捗状況	—	—	—	—	全国20校（小10校、中8校、特2校）を実証校として指定し、「学びのイノベーション推進協議会」を設置するなど、事業の実施体制を構築。実証研究で使用するモデルコンテンツ（5教科分）を開発。	協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツ（4教科分）や指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を開始。	協議会からの指導・助言、評価等を受けながら、実証研究で使用するモデルコンテンツや指導方法を開発するとともに、ICT活用の教育上の効果・影響の検証を行い、研究成果を取りまとめる。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
⑧情報活用能力の実態に関する調査の実施	—	—	—	—	—	予備調査の実施。	（平成26年度）情報活用能力の実態に関する調査を小・中学校各100校程度において実施し、その結果の分析を踏まえ、指導の参考となる資料を作成。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	



達成目標 1 の評価結果

(評価結果)

子供たちの情報活用能力の育成については、新学習指導要領に基づき、各学校段階においてその育成を図っているが、子供たちの情報活用能力の実態把握は未実施であった。そのため、「情報教育の推進等に関する調査研究」において、子供たちの情報活用能力に関する調査を開発しており、平成 24 年度においては、有識者の意見を踏まえながら、調査の実施方法の検討、調査問題の作成、予備調査の実施を行った。平成 25 年度は本調査の実施、平成 26 年度は調査結果の公表及び指導資料の作成・配付を行うこととしているが、子供たちの情報活用能力の習得状況の把握に向け、引き続き、事業を着実に実施する必要がある。また、平成 27 年度以降は、調査結果に基づき、子供たちの情報活用能力の向上を目指す。

ICT を活用した学校教育の充実については、平成 23 年度より「学びのイノベーション事業」において実証研究を実施しており、平成 24 年度においては、実証研究で使用するモデルコンテンツや ICT を活用した指導方法の開発を進めるとともに、ICT 活用の教育上の効果・影響について検証を実施しており、平成 25 年度は ICT 活用の効果について学力調査等を用いて成果を把握することとしている。

また、教員の ICT 活用指導力及び学校の ICT 環境は着実に向上・充実しており、教育における ICT 活用のための環境の整備が進んでいる。

(課題)

子供たちの情報活用能力の育成については、「情報教育の推進等に関する調査研究」において進めている情報活用能力に関する評価指標の開発を行い、実態を把握することにより、子供たちの情報活用能力の育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討に生かしていくことが必要である。また、学校における ICT の活用の効果については、実証研究の成果を早急に取りまとめ、広く周知することにより、教育の情報化を全国的に普及・展開する必要がある。

なお、今後も「情報教育の推進等に関する調査研究」や「学びのイノベーション事業」の進捗等を踏まえつつ、その効果を具体的に評価できるよう検討していく必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

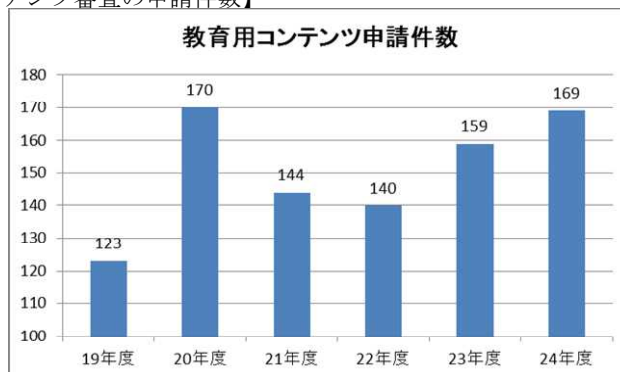
事業名	24 年度 補正後予算 額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
学びのイノベーション事業	280,309	257,267	21 世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を実現するために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線 LAN 等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。	②⑦	0033	情報教育課
情報教育の推進等に関する調査研究	41,297	37,183	情報通信技術を活用した子供たちの情報活用能力に関する調査や、子供たちに対する意識調査、教師、学校に対する質問紙調査及び操作履歴等を活用した分析を行うとともに、情報社会において活躍する次世代の育成を図る上で必要となる情報活用能力を整理する。	①⑧	0035	情報教育課

達成目標 2

教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育用コンテンツが広く普及する。

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	毎年度
① 教育用コンテンツ審査の申請件数	123 件	170 件	144 件	140 件	159 件	169 件	平成 19 年度比増
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【グラフ：活動指標① 教育用コンテンツ審査の申請件数】



達成目標 2 の評価結果

(評価結果)

教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に広く利用されることが適当と認められるものを選定するとともに、あわせて教育に利用される映像作品等の質向上に寄与することを目的として、教育映像等審査規定に基づき、映像作品等の審査を実施している。平成 20 年度以降、目標としている「平成 19 年度比増」を毎年度達成しており、特に平成 22 年度以降は年々増加していることから、教育用コンテンツを普及するための取組は効果的に実施された。

(課題)

今後、さらに学校教育・社会教育の場において、教育上価値が高い作品の利用を促すため、雑誌やメールマガジンなどにおいて、本事業の趣旨や制度について広く周知を行うとともに、選定作品についても、教育委員会や学校などに対して幅広く周知を図ることが必要である。また、今後は、教育上価値が高いデジタルコンテンツについても、普及、利用促進を図る必要がある。

これまでに実施している主な達成手段

事業名	24 年度 補正後予算額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
教育用コンテンツ 奨励事業	22,527	18,368	教育に利用される映画・DVD・ビデオ等の教育用コンテンツについて、教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に広く利用されることが適当と認められるものを選定し、広く一般に普及・促進を図る。	①	0034	情報教育課
教育研究情報 センター	194,794	173,655	教育実践に関する教材・指導資料、教育に関する調査研究等の収集・提供や、教育関係者等の知識と経験を共有する情報基盤となる教育情報共有ポータルサイトの段階的な構築等を行う。	達成 目標 2	0036	国立教育 政策研究 所

(参考) 関連する独立行政法人の事業 (※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い)

独立行政法人の事業名	24 年度 補正後予算額 (千円)	25 年度 当初予算額 (千円)	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番 号	担当課

施策目標に関する評価結果

【必要性等】

(必要性の観点) :

子供たちの学習に対する興味・関心を高め、分かりやすい授業や子供たちの主体的な学びを実現するためには、動画や音声等の機能を有する ICT を活用し、子供一人一人の能力や特性に応じた個別学習や、子供たちが教え合い学び合う協働学習を効果的に実施する必要がある。また、第 2 期教育振興基本計画において示されているとおり、子供たちに基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力など、確かな学力を身に付けさせるためには、ICT の活用による協働型・双方向型の授業革新を推進する必要がある。

国としては、実証研究において ICT 活用の教育上の効果について検証するとともに、その成果を踏まえて、教育における ICT 活用の全国展開に向けた取組を推進する必要がある。

(有効性の観点) :

子供たちの情報活用能力の育成については、「情報教育の推進等に関する調査研究」において、子供たちの情報活用能力の把握に向けて、調査の実施方法の検討、調査問題の作成、予備調査の実施に取り組んだ。平成 27 年度以降は、調査結果に基づき、子供たちの情報活用能力の向上を目指す。

ICT を活用した学校教育の充実については、「学びのイノベーション事業」において、モデルコンテンツや ICT を活用した指導方法の開発を進めるとともに、ICT 活用の教育上の効果・影響について検証を実施しており、平成 25 年度は、ICT 活用の効果について学力調査等を用いて成果を把握することとしている。

また、教員の ICT 活用指導力及び学校における ICT 環境は着実に向上・充実しており、教育における ICT 活用のための環境の整備が進んでいる。

さらに、「教育用コンテンツ奨励事業」においては、平成 24 年度も目標としていた「対 19 年度比増」を達成することができ、教育用コンテンツを普及するための取組は効果的に実施された。

このように、成果の把握に向けて実施中の取組があるものの、ICT を活用した教育・学習の振興のための様々な取組は有効に実施された。

(効率性の観点) :

各事業における支出先の選定に当たっては、一般競争入札や公募(企画競争)を実施しており、選定の競争性や公平性を確保している。また、教育用コンテンツ奨励事業では、ここ数年、申請件数が増加しているが、諸謝金の効率的な執行により少ない予算で事業を実施することができた。さらに、学びのイノベーション事業や情報教育の推進等に関する調査研究では、外部有識者による指導・助言を踏まえ、効率的かつ実効性を高める取組を実施した。

【今後の課題】

- ・子供たちの情報活用能力の育成に向けた施策を実施するため、習得状況の把握・分析を確実に行うことが必要。
- ・教育の情報化のための取組が全国的に展開されるよう、実証研究の成果を広く周知していくことが必要。
- ・教育上価値が高い教育用コンテンツの利用を促すため、事業の趣旨や制度、選定作品について、広く周知を図ることが必要。また、今後は、教育上価値が高いデジタルコンテンツについても、普及、利用促進を図ることが必要。

【行政事業レビューの指摘】

○行政事業レビュー(平成25年8月)

<抜本的改善>

学びのイノベーション事業

<一部改善>

教育用コンテンツ奨励事業、情報教育の推進等に関する調査研究

<現状通り>

ICTを活用した課題解決型教育の推進

【行政評価・監視の勧告】

—

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

【評価結果を踏まえた施策への反映方針】

達成目標(1)

・子供たちの情報活用能力の育成については、「情報教育の推進等に関する調査研究」において進めている情報活用能力に関する評価指標の開発を行い、実態を把握し、分析の結果も踏まえ、子供たちの情報活用能力の育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討に生かしていく。

・学校におけるICTの活用の効果については、「学びのイノベーション事業」において検証を進めているICT活用の効果や、ICTを活用した指導方法について早急に取りまとめ、広く全国に周知を図るとともに、学校におけるICT活用の全国展開を図るため、必要な予算を要求する。

達成目標(2)

・学校教育や社会教育の場において、教育上価値が高い映像作品等の利用を促すため、引き続き、教育用コンテンツ奨励事業を実施するとともに、本事業の趣旨や制度、選定作品について、教育委員会や学校などに対して幅広く周知を図る。さらに、教育上価値が高いデジタルコンテンツについても同様に審査を実施し、その質の保証、普及、利用促進を図る。

・上記に必要な予算を要求するとともに、デジタルコンテンツの質の確保のために必要な定員を要求する。

【具体的な概算要求の内容】

- ・情報教育の推進等に関する調査研究

平成26年度概算要求額：33百万円

<新規要求・拡充事業>

- ・教育用コンテンツ奨励事業

平成26年度概算要求額：33百万円

- ・情報通信技術を活用した学び推進事業(新規)

平成26年度概算要求額：2,068百万円

<廃止・縮小事業>

- ・学びのイノベーション事業(廃止)

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・デジタルコンテンツの質の確保体制の強化に2名を要求

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	377,150	346,044	473,855	2,279,539
		<1,893,566>	<1,847,568>ほか復興庁一括計上分<0>	<1,856,242>ほか復興庁一括計上分<0>	<1,804,295>ほか復興庁一括計上分<0>
	補正予算	0	△1,911		
		<△9,649>	<△3,390>ほか復興庁一括計上分<0>		
	繰越し等	0	0ほか復興庁一括計上分0		
<△2,144>		<0>ほか復興庁一括計上分<0>			
合計	377,150	344,133ほか復興庁一括計上分0			
	<1,881,773>	<1,844,178>ほか復興庁一括計上分<0>			
執行額 (千円)		321,335 <1,751,288>	320,944ほか復興庁一括計上分0 <1,560,846>ほか復興庁一括計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策・省内における検討会やその報告		
名称	年月日	関係部分抜粋
日本再興戦略 —JAPAN is BACK—	平成 25 年 6 月 14 日	一. 日本産業再興プラン 4. 世界最高水準の IT 社会の実現 ⑥産業競争力の源泉となるハイレベルな IT 人材の育成・確保 IT やデータを活用して新たなイノベーションを生み出すことのできるハイレベルな IT 人材の育成・確保を推進する。 ○IT を活用した 21 世紀型スキルの修得 2010年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進する。また、来年度中に産学官連携による実践的 IT 人材を継続的に育成するための仕組みを構築し、義務教育段階からのプログラミング教育等の IT 教育を推進する。
第2期教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	基本施策 1 確かな学力を身に付けるための教育内容・方法の充実 1-2 ICT の活用等による新たな学びの推進 ・ 確かな学力をより効果的に育成するため、言語活動の充実や、グループ学習、ICT の活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新を推進する。 ・ デジタル教科書・教材のモデルコンテンツの開発を進めつつ、各教科等の指導において情報端末やデジタルコンテンツ等を活用し、その効果を検証する実証研究を実施する。実証研究の成果を広く普及すること等により、地方公共団体等に学校の ICT 環境の整備を促す。また、学校において多様な情報端末でデジタル教材等を利用可能とするため、デジタル教材等の標準化を進める。さらに、できるだけ早期に全ての教員が ICT を活用した指導ができることを目指し、教員の ICT 活用指導力向上のための必要な施策を講じる。 基本施策 2 5 良好で質の高い学びを実現する教育環境の整備 2 5-2 教材等の教育環境の充実 ・ 教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数 3.6 人、教材整備指針に基づく電子黒板・実物投影機の整備、超高速インターネット接続率及び無線 LAN 整備率 100%、校務用コンピュータ教員 1 人 1 台の整備を目指すとともに、地方公共団体に対し、教育クラウドの導入や ICT 支援員・学校 CIO の配置を促す。

世界最先端 IT 国家創造宣言	平成 25 年 6 月 14 日	<p>IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化</p> <p>1. 人材育成・教育</p> <p>(1) 教育環境自体の IT 化</p> <p>学校の高速度ブロードバンド接続、1 人 1 台の情報端末配備、電子黒板、無線 LAN 環境の整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体の IT 化を進め、児童生徒等の学力の向上と IT リテラシーの向上を図る。</p> <p>あわせて、教える側の教師が、児童生徒の発達段階に応じた IT 教育が実施できるよう、IT 活用指導モデルの構築や IT 活用指導力の向上を図る。そのため、指導案や教材など教師が活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用する。また、企業や民間団体などにも協力を呼びかけ、教育用のデジタル教材の充実を図る。</p> <p>これらの取り組みにより、2010 年代中には、全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境の IT 化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築する。</p>
-----------------	---------------------	---

指標に用いたデータ・資料等

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成 19～24 年度) (所在: 文部科学省ホームページ)

有識者会議での指摘事項	
-------------	--

主管課 (課長名)	生涯学習政策局情報教育課 (新井 孝雄)
関係課 (課長名)	国立教育政策研究所教育研究情報センター (平塚 昭仁)